

〔寄稿〕

短期学習課程について—西独の場合

ウルリッヒ・タイヒラー*

- 1 序
- 2 現状分析と短期学習課程の拡張計画
- 3 上級職業学校の高等教育制度への包括
- 4 管理職中堅層の必要度、資格問題及びステータスの関係
- 5 職業専門単科大学の成立以来の状況
- 6 1971年以降の専門単科大学論
- 7 短期学習課程に関する国際的論調
- 8 短期学習課程の将来展望

1 序

西独における大学の大量化過程は日本と比べるとかなり緩慢である。高等教育をうけた者の割合は、実業学校上級を含めてではあるが、1925年、既に日本の方がドイツを上まわっており、1970年には同年令層進学率は24%に達している。一方、西独では14%にしか過ぎず、教育計画書が22%～24%あたりを見込んでいるのは、1985年という始末である。

この様なデータをみると、西独大学の大量化は序の口といえそうだが、では何故それにもかゝらず高等教育の拡張を問題視するのだろうか。日本の事情を知った者からみれば、ドイツの大学人がアカデミック・プロレタリアートや大学組織の問題等といった騒ぐのは大袈裟だという事になるかもしれない。もともと大学間の格差が比較的小さく、高等教育の拡大もある程度の教育水準を維持しつつ達成しようとの姿勢をもつ西独での大学改革の諸事情をみると、あまりにも異なる点が多く、西独と日本が同じ問題を抱えているとの意識は持ちにくい位である。

それでも根本的には共通の問題とされるテーマに「短期学習課程」が挙げられよう。本論はこれを扱う。中教審答申が、1980年まで「大学」よりは「短期大学」を拡大させる方針を打

出す一方、西独では1973年7月制定の大学大綱法により大学の通常在学期間を3年と規定している。短期学習課程を重要視するのはドイツや日本に限らず世界的な傾向である。OECD今年度の会議では「後期中等教育の今後の構造」(Future Structures of Post-Secondary Education)が論ぜられ、再教育と並行して短期学習課程に関する問題が高等教育制度 (te-riäres Bildungswesen, 第3次を意味する)の重要な役割を果たしているのである。

短期学習課程をとれば、学生ひとりあたりの教育投資が低くなるという利点の他にも、労働市場は突を言えば短期課程卒業者をより必要としているのではないかとの想定がある事を見逃してはならない。また、短期学習課程終了者は、就職の際、理想と現実のギャップに悩むことが比較的少く、ひいては在学中の不満、不安から起こる大学の危機も避けられようとの期待がある。しかし、教育制度と就職問題にまつわる問題は、実は高等教育そのものよりはノン・ユニバーシティーレベルにあってより深刻であるという事実が忘れられてはいしまいか。

2 現状分析と短期学習課程の拡張計画

短期学習課程が政治的理由もあって蘇生するまでは、ドイツの高等教育制度は様々のタイプの機関を内蔵していた。Universitätは研究と教授を目的とし複数の学部を総合したものであった。医学系のHochschuleはユニベルジテートの格を持つ学術的単科大学と呼ばれ(Wissenschaftliche Hochschule)、統計にはuniv-ersitätの下に処理されていた。1966/67年こゝに登録された学生数は219,065人であった。Technische Universität(TU)は当時56,951人の学生を数えていた。その他神学単科大学にはカトリック系のもの(Philosophisch-Theologische Hochschule、学生数1,784人)と新教

* マックス・プランク協会教育研究所 (西独)

西ドイツの高等教育機関在学学生数⁽¹⁾

年次	総合大学 ⁽²⁾	教育単科大学	音楽単科大学 工芸単科大学 体育単科大学	単科大学 一般	専門単科大学 (及びその前身) ⁽³⁾	単科大学 一般 ⁽⁴⁾
1950/51	112 542	11 920	5 079	129 541	・	・
1955/56	129 691	16 047	6 086	151 824	・	・
1960/61	206 067	33 061	7 937	247 065	(44 011)	・
1965/66	253 201	45 901	8 721	307 823	65 019	・
1970/71	332 872	77 615	10 881	421 368	(87 301)	・
1971/72	373 734	90 543	13 505	・	119 329	597 111

出典： Bundesministerium für Wirtschaft : Leistung in Zahlen '72, Bonn 1973, pp.30-31.

〈注〉

- 1 外国人学生を含む。その割合は、1952年2%、1960年8%および1970年6%を示していた。
- 2 単科大学には工科系、医学系、旧教神学および新教神学系のものを含む。
- 3 1960年の数字はエンジニアシュールレのもの。1965年と1970年の資料には加えて高等商業職業専門学校(Höhere wirtschafts fachschule)が考慮されている。
- 4 高等教育機関としての「専門単科大学」は1971年以降設置された。

系のもの(Kirchliche Hochschule, 学生数787人)とがあり、各々学術的単科大学の格を有する。

その他には教育単科大学(Pädagogische Hochschule, 53,750人)音楽単科大学(Hochschulen für Musik, 4,912人)美術工芸単科大学(Hochschulen für bildende Künste, 3,530人)体育単科大学(Sporthochschule, 736人)及び芸術単科大学(Kunsthochschulen, 9,178人)がある。換言すれば、高等教育機関在学者の18%は最高4年までの学習期間を規定した(ホッホシュールレ)単科大学に学んだことになる。1950/51年にはこの数は13%であったから、一応の上昇とは云えるが、しかしこれ以上の伸びは予想されていなかった。1966年の文相会議も、1980年高等教育を受ける者のうち短期学習課程に在席する者は16%を占めるであろうと述べている。当時は長期と短期学習課程の境界線があいまいになってきており、短期学習課程在席者のみが増加するとは速断出来ぬ状況にあった。例えば、伝統的に短期志向であったマネージメントあるいは小・中学校教師養成の一部は大学に統合され、学習期間も延長されていたのである。

後に高等教育制度の中にとり入れられたエンジニア・シュールレと高等専門学校(Höhere Fachschule)の学生数は1966年、80,000人を数えていた。1966年に至るまで、このふたつは大学(Hochschule)ではないと規定され、高等教育計画もこれには言及していない。新しい局面がひらかれたのは、1966年の学術審議会による意見書によってであり、そこでは、大部分の学生には短期の職業教育が必要なのではないかとの示唆が行われている。1967年、Badenwürttemberg 邦大学大綱法に至って短期学習課程は盛に論ぜられるようになった。同法はIngenieurschule と Höhere Fachschule (当時学生の18%がここに在席)をその他の非学術的単科大学(同、10%)と総合し短期学習課程とし、1980年までに45%の学生を吸収するとの予想をした。また、第一学年の段階では進学者の60%を短期学習に割当て、20%が研究・教授を目的とする長期学習課程にすゝむので一人あたり平均在学期間が短縮すると考える。

1970年、学術審議会は、従来大学(Hochschule)と認められていなかった機関に、短期学習課程を導入すべきだとの意見を発表した。ここでは、1969年14%だった短期生(2~

3年)が1980年には41~42%に上昇するとみている。教育養成は従来 Universität では最低4年、教育大では3年とされていたが、このところこの構成が政治的理由もあって論議的となっており、上記プランでは明確な規定を受けるに至っていない。

「教育計画に関する連邦・邦会議 (Bundesländer-Kommission für Bildungsplanung)」は中間報告書(1971年)と「教育総合計画」(1973年)で短期学習課程の拡大を予想しているが、学術審議会程の上昇率はみておらず26%から33~34%まで伸びるとしている。一方、1970年36%であった四年制課程への進学者率は1985年、34~35%に落ち、研究・教授系コースへの進学者率は38%から31~33%に減るとされる。同書の示す数字は現状と比較してあまり大きな変化を予想していないが、この背景にはノン・ユニバーシティー・レベルの制度を大幅に設置することの難しさを十分に認識しているという事が考えられる。

3 上級職業学校の高等教育制度への包括

non-university-level の制度拡大は教育単科大学以外の非学術的単科大学の格上げ、上級職業学校の格上げ、現存総合大学の特定学部における短期学習課程の新設(例えば数学・化学部門)及び新設専門分野の中に短期学習課程を設ける、という4方向からなされた。

第2にあげた上級職業学校の格上げは1971年一応完了されたことになっているが、その過程をここに詳細する。

専門単科大学 (Fachhochschule) の中でも特に重要なのは Ingenieurschule である。19世紀には既に各種の技能養成学校があり、管理部門と生産部門の中間層人材を養成した。Ingenieurschule の称号が導入されたのは1939年である。1953年、常設文化相の決定によりこの類の学校群の公式格付けが発表された。その順序は、Berufsschule Fachschule, Ingenieurschule, Technische Hochschule となる。Ingenieurschuleへの入学資格は Mittlere Reife (普通学校10年在学)とそれに続く3年の見習い養成であり、Ingenieurschule は3年

間の在学を規定していた。

長年の議論を経て、もともとは中等教育制度に含まれていた Ingenieurschule は漸次 Hochschule と同等の格付けをされる様になり受験資格、取得称号も従って変化していった。1961年には、好成績で Ingenieurschule を卒業した者は単科大学入学資格 (fachgebundene Hochschulreife) を与えられる様になり、1964年にはまだ制度的には中等教育機関とされながら実質的には中等教育と高等教育の緩衝地帯と考えられるに至った。1966年には卒業生に、Ingenieur (grad.) という、単科大出身者の Diplom Ingenieur という資格と比べれば厳然と差があるがそれに似た響きのある称号が与えられる様になった。また学校名もアカデミーと変えられた。

1968年には様々の論議を重ねストライキ等も行われた結果、各邦間に協定が結ばれ専門単科大学 (Fachhochschule) に関する諸事情が調整され、学術的穴の持つような自治権を与えられるには至らないとしても、Ingenieurschule も大学 (Hochschule) の仲間入りをすることとなり、入学条件も難しくなった。すなわち、mittlere Reife取得の後 Fachoberschule で実践(¼)と理論(¾)を2年間履修する事が規定された。その上、(Fachhochschule) の学習課程にも1年間の実習が組込まれている。

1967年以来、高等商業職業学校 (Höhere wirtschaftsfachschule) の卒業生に高等教育への機会がひらかれていたが、1968年以降これらは殆んど Wirtschaftsakademie と変名されている。公衆衛生、社会事業部門は1968年に初めて高等教育制度にくり組まれているが、1973年の学生手引には社会福祉・経済・工学・外国語・栄養学・家政学・工芸の6項目がみられる。

4 管理職中堅層の必要度・資格問題及びステータスの関係

統計的データや産業界の意見を分析してみると、non-university-level の拡大は、古きよき伝統に多少の修正を加え、時代の要求に応える

事に他ならぬ様な印象を持つが、実際には数々の軋轢を引き起す事となった。特にそれは管理職中堅層の職業像、専門資格の規定および卒業者のステータスという3点に関して厳しいものであった。職業学校が高等教育制度に包括されてから、現象的ズレのみられた点もあるが、根本的問題の所在は依然そのまゝであり、本項ではその点を論じてみる。

1965年頃、中堅層に対する需要は不断にあるとの意見が一般に盛であり、エンジニア・シュレーの急激な拡大は大学のそれを凌ぐものがあった。1952～65年の間に学生数は実に3倍に上昇している。当時はまた、TU（総合工科大学）卒業生ひとりの下に4人のエンジニア・シュレー卒業生を配置するのが理想的人専と考えられていたし、商業部門では総合大学のディプロムを持つ商学士が高等職業専門学校卒業生（Betriebswirt grad.）の1/10の割合がよしとされた。産業界からは、専門職業教育は実践に重点をおき、規律を保ち、専門知識の取得に励み生産性向上への努力を惜しまぬ事が大切であり、純粹理論的アプローチに片寄ることは何としても避けねばならないとの態度表明があった。

しかし、この類の要求は矛盾していた。というのも、60年代の産業界は常によりよき専門技術者を必要とし、その為には技術者教育のレベル向上は必至であったから。

また grad. Ingenieur の社会的及び職業上のステータスに関する諸様相は現状維持をゆるさぬ位に問題化していた、といえる。第一には、普通教育と高等教育が拡大され職業教育の位置が揺ぎはじめステータスの低下という事態をひき起した。中流以下の家庭の子弟で、それまでならエンジニア・シュレーに行ったであろう者も直接単科大学（Hochschule）にゆく様になった。1960年頃競争率が3倍だった学校もその数年後には1倍そこそこで、エンジニア・シュレーの教師の観察では、その結果生徒の一般教養の程度が低下し、中退者の数は増加したという。

第2の問題点は grad. Ing. と dipl. Ing. は志向こそ実践あるいは理論と異なるが、その他の点では職場で同等に扱われていると強調されるものゝ、実際にはやはり dipl. Ing. が権利からいっ

ても収入面からみても明らかに優遇されているという点である。

第3には、欧州経済共同体内で人材・資源の交流がひん繁となるに従って、技術者の資格統一も必要となったが、ドイツだけが比較的旧式の養成構造を持っており、加盟国間との調節が仲々容易ではなかった点があげられる。

社会主義的観方をすると、専門単科大学（Fachhochschule）への格上げは、「独占資本が長期的経済成長を目標とし、その場限りの労働力養成では充分でないと考え、かといって中等教育部門を総合化するには至らず妥協として打出した線が高等職業教育部門に実践されている」となるらしい。しかしその様な分析では資格にまつわる諸問題、常識・行儀などを含めた人間的成熟度および特定の職業がもつステータス等を巡る問題点の考察があまりにもお粗末であるとしか云えない。企業にとっては格段の資格向上を期待しているわけではなく、中堅管理職が従来通りその機能を順調に果し、旧来の性格を維持すればそれでよいのである。たゞ、現存する教育制度のダイナミックが職業養成制度内の階層組織と相互作用すると、これは必然的により高度な教育機関へと学生が流入する結果を生みだし、ひいては高度職業専門教育の相対的重要度を低下させるに至るのである。現行制度に通用する論理（ロジック）をそのまま採用し、たゞ単に格上げを繰返すのみでは、その格上げにより期待された資格向上にあるいは人間的成熟度の高揚という様な効果が得られぬばかりか深刻なステータス上の新しい問題を生むことになる。

5 職業専門単科大学の成立以来の状況

職業専門単科大学が出来た時点から、関係者の間には総合大学との格差がはっきりと意識される様になった。以下、格差のべならしの要求を描写するにあたり、重要な関連性を示す総合大学（Gesamthochschule）を論じてみる。総合大学論には、一方では刻々と増加するアビチュア取得者を短期学習課程に割り当てることにより処理しようという理由づけがあるからである。増加一方のアビチュリエントを前にして

も、連邦政府も邦当局も大学予算を早々と膨脹させるつもりは毛頭なし、かといって入学制限を勝手に強化することも容易でないという状況では、総合大学と呼ばれる各種の短期学習課程の総合体に手取り早い解決策に他ならなかった。

総合大学に関しての議論はあまりにも多岐なものとなり、その全体の発展過程を解明するのは困難な位である。短期学習課程の学生も自由に他のコースに参加し例えば学術的大学の授業に与ることが可能とするモデルもあれば、各種タイプのホッホシユールが制度的にみた場合関連性を有し、特定時点に行われる中間試験を契機として各々異ったタイプのホッホシユールへの移行を許可するというモデルもある。いずれにせよ、総合大学 (universität) 関係者よりは職業専門単科大学 (Fachhochschule) の教師・学生の方が総合大学に関心を寄せたが、これは彼らがここに自らのステータスの上昇を期待したことに依るとみられる。

たゞ、筆者はそこに根本的ジレンマの叢存することを指摘したい。すなわち、短期学習課程がカリキュラム面で長期学習課程と強い関連性を示し学術的大学の評価を享受したいと希望する時、それは同時に一方で、特定の専門分野に必要な特殊教育のチャンスを失うという点である。現在のところ総合大学制を導入した邦の数は限られているが、悲痛なまでの危機感におおられて現状改革におわれている、との印象を受けぬでもない。

6 1971年以降の専門単科大学論

入学にまつわる問題点のうち、特に専門単科大学に吸収される以前の各種課程の平準化が必要であると最初のうちは考えられていたが、暫時明らかになった事は、アビチュア取得者はかえってアビチュアなしでも入学を許される所には見向きもせぬという事実であった。質の不良な生徒が集まれば、その教育の質は普通職業教育の水準にも達せぬという状況を生むのではないかとの危惧さえ表明されるに至ったのは当然の成行きであった。

専門単科大学を卒業すれば同系の総合大学進

学を許可される、との規定はそれまでの制度的ゆきどまりに転機をもたらし、最初は非常に大きな成果をあげ、格差縮小に功績大であるとみられた。しかし間もなくして、この改訂の効果は、本来ならば並行して実現されるであろうステータス上昇が虚構であり鏡の餅としてのみ存在するとき有効であると気付かれるに至って、この措置は人気を失う結果となった。クラーク (Burton Clark) のいう様な、教育への引力を強め Cooling-up を企むというパラドクシカルな作戦はかくして空しく終わったのである。現在、工科系の専門単科大学卒業者の約5割の学生はTUへ移行しているし、また一般的予想では、この傾向は構造的改革がなされたとしても続くだろうとされる。教育関係担当者は今のところこの傾向を止める措置を考えている節もみられないから、ますます大学への道を進む若者は増加することであろう。

次に**共通基礎課程**に言及してみたい。学習期間の長短を部分的に修正しながら学習課程の変更を可とするシステムをとった場合、転出校と出身校の教育内容は厳然たる相違を示しているといえよう。質的に上下の差があるという事実が転出・転入により表出される。こゝで、同類のカリキュラムを一つ屋根の下に寄せて制度的統合をはかるという解決策が出てくる。この方式の首唱者達は、学生達がステータスを意識するという様な「付随的な」Zwang (制約) から解放され、自らの適性にあった道を見つけるにはこの方法によるしかないとし、また楽観的観測をしている。

短期学習課程がそれまでの段階では特定の専門資格取得を目的としたものと考えられていたのに対して、短期学習課程と長期学習課程の共通要素を探る結果、共通基礎学習課目の拡大・重点的資格獲得および人間としての成熟度の占める位置が重くなった。1971年にはドイツエンジニア連盟が声明を発表し、これからの学生の学ぶべき点を挙げているが、そこには、自主的学習の何たるかを修得すべきこと、システム分析・モビリティ・創造性・協調性・アンガージュマン・批判性を培う客観的隔り、自然及び環境への責任感等が必要であるとされる。

この様な考え方をつきつめてゆくと学術審議会 (Wissenschaftsrat) も推進する、いわゆる「Yモデル」が登場することとなる、これは基礎学習を共通地盤として、後に純学問的なコースと応用学とが二又をなす構造をいう。

Yモデルに反対し、部分的統合をよしとする者は以下の2点を挙げてYモデルを批判する。ひとつは専門単科大学関係者の意見であり、短期学習課程や長期学習課程という様な称号を用いては、結果的には卒業者を狭義経済学・狭義エンジニアリング等に束縛してしまうことになる、と憤慨する。しかし、筆者はここに疑問を感じるのであるが、Yモデルが採用されることになれば、それまでの名称は勿論変更されざるを得ないとしても、特に専門的資格の取得について両者を比較した場合養成期間の終り頃に短期間の特定講座を設ける事でお茶を濁すだけにすぎないということになるのではないだろうか。しかしそれでは本当の専門教育は不可能であり、ひいては総合大学の専門教育でなければ、ということになるだろう。養成期間の長短がものを言う様になる次第である。

上記の反対者達は、言い換えればカリキュラム上の独立性が失われるという点に反対するのであるが、もう一方の反対者達は、究極的にはすべての総合大学および専門単科大学卒業者に同等のディプロムを与えなければ問題は処理し切れないと唱える。分岐点の後にも通用口を設けて移行の可能性を保つべきだと首唱する者も、もともとはこの様に考える人達である。勿論、分岐点の位置に関しても意見は分かれており、例えば、一応全学生に就職を可能とする資格を与えてしまった時点で分岐させれば、それ以上の学位をとるかたらぬかという様な選択、決定はある程度重要性を失うだろうという考え方も拾頂しつつある。

その他の問題点。専門単科大学の教師は、同等まではゆかぬとも、そのステータス或は活動内容を総合大学の教師のそれに近いものに引き上げるべきだと要求する。教師として招聘される者の promotion (博士号取得試験) の成績は中以上を定め、また実地試験だけでなく理論的修業も資格の一部に加えるべきだとする者も

いる。専門単科大学では応用科学理論の研究をすべきだという意見もあれば、教師の給与体系を改革し総合大学教授と同等の位置を確保せねば……ともいわれる。

専門単科大学が活動を始める前に、既に上述した様な分岐にわたる議論が怒濤の如く沸き上がった事からみて、専門単科大学の最期が遠くなかったことは当然である。短期学習課程は例えば教師養成という形で存在していたが、それが系統的教育制度の嫡子として正式に構成要素となったのは1971年の専門単科大学がはじめてであった。創立期には、専門単科大学によって、総合大学から分離した独特の講座課程をもつノン・ユニバーシティ・レベルの教育機関が生まれると考えられていたが、2年後にはもう専門単科大学の基盤は瑣末的ともいふべき「ノンユニバーシティレベル教育の不当差別廃除」要求論に揺さぶられ崩壊の道を辿っている。言い換えれば、すべてのプレステイジ差異を除去するには、non-university-level 教育を放棄せざるを得ないのである。そこまで議論は発展してきているのである。

専門単科大学卒業者の就職状況はどうであろうか。不思議なことに専門単科大学卒業者の就職問題については、総合大学卒業とどの様な差異があるのか、どの点が問題であるか等殆んど討議されていない。表面的には、経済・商学系の専門単科大学への入学者が増えまたその評価も上昇した様に考えられるが、これは経済・商学系の専門単科大がエンジニア系のそれと較べてこれまで相対的に下位にあり、今になって同等の位置にせり上るといふ現象を示している事をも意味する。

総合的に分析してみると、専門単科大学の卒業者の就職状況は芳しいものとはいえない。就職への説明書を読むとその表現はかなり不明瞭でありプロガンディスティックな声音が不安定性を暴露している。幅広い分野での多岐にわたる活動が可能であるとして、職業紹介所の斡旋事情を報告しているが、これは換言すれば、特定の就職分野が未確保である事を示唆し、単なる歌い文句にしかすぎないことは見通しである。あるいは又、エンジニアのための職業紹介パン

フレットに特定企業の商品とのイデンティフィケーションが職業生活に不可欠であり、これがあれば満ちたりた生活が過せる、と唱われているのは何を意味するのであろうか。職場に欠けている魅力をテクニク礼賛の体制をとることによりスリ替えようとしている。また一方では、専門単科大学卒業者のためのパンフレットを読むと明瞭になる点であるが、求職者の常識(Sofialfertigkeit)・成熟度に疑問をもち心配りをしているのが、まるで作法流儀の読本を読む如き印象を与える。

そのうち、この類のテーマを扱うコースが時間割に入ってくるのは眼にみえている。いずれにせよ、就職にまつわる点は将来、問題化するのではないかと考えられる。

7 短期学習課程に関する国際的論調

短期学習課程はドイツに限らず、このところ国際的に好評を得ているようである。特にOECDのShort-Cycle Higher Education - A Search for Identity というレポートにこの傾向が表明されている。勿論、もともと総合大学レベルでの高等教育に対比した形で発展してきた短期学習課程のことであり、各国により発展段階、事情はすこし違っているが、それでも一括して言えるのは、短期学習課程が、高等教育(第3次教育)の在り方の未来形として一様に考えられているという事であろう。また特に重要な短期学習課程の意義としては、a) 学生数が増加を続けたとしても短期学習課程を採用すれば、それは何とか処理出来る、b) 下層階級を対象とした教育の道を拡大すれば、教育の平等が保障される(!)、c) マンパワー要求にこたえ、必要なだけの有資格者を企業に送りこむが可能となるだけでなく、理論一本槍の頭ヅッカチの過剰生産にブレーキをかけられることになり危険性を回避できる、d) 高等教育部門ではこゝが改革の旗手となる、等が挙げられている。

とはいうものの、一方では短期学習課程は実際はどこ国でも諸々の問題点を抱えているのである。特にステータスにまつわる点で例外なく危機的状況を見せていることが明白であり興味をそゝる。

次に、この報告書では、短期学習課程を、多目的モデル(multipurpose model, 短期学習課程在学者には、長期学習課程への移行あるいは職業生活への移行の可能性が両方とも残されている)、専門教育モデル(Specialized model, 専門教育が職業準備教育の一環としてなされる)および、併合モデル(binary model, 各個独立した方向性をもつ短期学習課程が形態的に並行して存在する形)の3つに分別しているが、どのモデルをとってみても根本的には類似した問題点を包蔵している。以下、ドイツの事情への関連をみせているものを報告書の問題として提起している点からひろってみる。逐次ひろい出すので論理的重複もあるが、一応すべてこゝに挙げてみよう。

a) 入学制限を一方に設けながら、短期学習課程には無制限入学がゆるさされているという状態では、必ずステータスにまつわる問題点は増加し、困難となる。b) 学習課程間に移行の可能性を残し、ステータス差の縮少をはかろうとしても、これは部分的にしかならない。かえて新しい問題が生ずるのが関の山である。c) 短期学習課程と長期学習課程の入学条件が同等化すればそれまで短期学習課程に吸収されたとであろう学生層も長期学習課程に入ることになり、長期課程への入学率が急激に上昇するであろう。d) 総合大学への移行が比較的容易に行われる時、専門単科大学はその独自性を失ってしまう。それに反して専門単科大学がその特性を強調する時、専門単科大学のプレスティージが落ち、教育機会均等を達するという役割は負えない状況に追われる。e) 短期学習課程を担当する教師の地位は、今までのところ資格も充分なものとはいえず、ステータスが落ちるという結果に陥っている。これは悪循環をひきおこすのみで、よい教師が仲々育たないという事実の原因となる。f) 専門単科大学の教授の学術的レベルをある程度引き上げれば、短期学習課程のプレスティージも上昇するのではないかとの想定は危険である。彼らは究極的には総合大志向性を持ち、却って無心な学生達もこのプレスティージ志向に染ってしまうという可能性が高い。g) 短期学習課程卒業者の収入が長

期課程卒のそれと同等に伸べならしをうけたとしても、これは応々にして短期的現象あり、昇進の機会に限られている。h) プレステイジの低い短期学習課程が高等教育制度の枠内に入れられたことにより、全体制度のプレステイジは応々にして下降する結果となった。しかも他方では、制度内でも最も高程度と思われる学校に合った物差で、かなり低い地位にある学校が測られるという事態も増え、混乱を招く結果となった。

以上が OECD 報告書の指摘する諸点である。すなわち、各国とも同じ様な問題を抱えており、その多くはステータス、プレステイジに関する問題点である、ということが明白に示されている。ここで筆者は、以下2つの点から報告書の批判を試みたい。まず積み木方式 (Baukastew System) は、学生の事情を熟慮したものであるとして報告書には好意的に評価されているが、それでも学生の志向指標の混乱を規制して identity の危機を救うまでには至っていない、という点を挙げねばなるまい。第2には、報告書が述べるに「…この様な価値スケールは社会の必要に應ずるだけでなく、ますます進展する一方の大学の大衆化に対応して適切なものといえようが、一方この様な状況におかれては必然的に制度的ヒエラルヒーが不可避である」とあるが、あまりに読者の受けに媚びすぎた観点だといえよう。そこには、学生はまずプレステイジを意識するあまり、社会の実体を認識せず素通りしてしまうばかりだ、との学生を見下した考え方が隠されてはいまいか。社会には不平等なステータスがつきものであり、教育部門において修業年限や就職見通しに関して突然差異がなくなる事が可能である等と主張するのは問題のすりかえにしかすぎないし、教育がステータス分散の手段となるというパラドックスが根本的に存在する事実は変らない。

8 短期学習課程の将来展望

これまでの発展経過を観察し、論理的帰結を試みると、すべての高等教育機関が全く同等のステータスを持つようになるのはもう時間の問題だとする人々がいる。しかし以下の点を考え

ればこの推察は当たらないのではないか。すなわち、a) 現在ある諸タイプの大学がたとえ同等のステータスを得たとしても、一般的傾向として、高等教育部門の下部にあたる部門が特殊細胞的に拡大されると、その発達を阻止することは難しく、結局、悪循環を続けることになる。b) 教育内容からみて異質な諸タイプのコースを同列にならべながらしかもステータスの分配をはかる事が可能か否かという疑問には未だ適切な答が出ていない。教育計画担当者側には予算の膨る学席は少なくしコストを下げようとする動機があるし、卒業者の就職状況まで考慮に入れる様な教育は不可能である、という様な事情を考えれば、ステータス格差のない多様化はあり得ないということになる。c) 一学部だけにせよ、とにかくカリキュラム上の差異を完全に排除すれば、高等教育制度の格差の軽減に貢献すると云う者がいるが、こう考えるだけでは企業側からでる資格要求に應ずることが出来ない。この問題を十分に消化せずにはやはり不充分としか云えないのではないだろうか。しかも、その様な制度が採用されれば企業側はかなりの新入社員教育、再教育を必要とする事となり、ひいては教育界にも危機感を盛り上げることになる。d) 企業は大学の大衆化がすすみ、その結果自らの為になる選択の可能性の上昇には勿論興味を寄せているが、しかしその責任を負うべき事態が生ずれば、早速表面に立たず却って教育制度側に責任を転嫁してしまうという傾向を持っている。自らの不当性を正当化し、また教育制度のもつ養成能力を利用するためには、企業にとってそう行動することが最良の方策である。教育内容、資格および一般の期待度が平均的となるに従って、選択を正当化する力は強くなりまたその正当化の理由づけを他の制度に求める様になる。この他にも、職業分野が高等教育過程での教育内容と特別の相関々係を示していない場合、選択に際して学生の在学中のアンティシペーションが大きな役割を示す結果となる。e) まず最初に就職を可能とする程度の資格をとらせて、その後のレベルに学術的大学をおくパターンをみた場合、選択(入社試験等を指す)は Grad を目的とした学習課題

Graduierten Studium) に大きな比重をかけ、膨脹させてしまうので「研究」という重要な機能が崩壊されるに至りかねない。f) 教育課程上の差異から生ずるステータスの相違が明確になれば教育制度内での競争はお墨付きのものとなり、激化するであろう。この競争は一方では企業内での生産競争の準備教育ともいふべき一種の社会化過程を意味すると共に、他方では学生が現教育体制を黙々と受け入れる雰囲気を作り出すのである。そして、卒業者の理想とする職業像がバラバラであったり企業側が特定職業に与える役割 (role) の規定が不明確であれば、この類の「操作」は重要性を深めることになる。

たとえ大学の大衆化が拡大したとしても、教育を通じてのステータス分配は続行されるべきであるとする者は、企業側が他のクリテリア criteria(英)を導入せぬ限り現状の変化は不可能だとの理由づけを行う。しかし、諸々の付随条件に縛られている教育問題はいつまでも矛盾したモメントを含み、高圧電流をかけられている様なものであるという事を認識せねばならないだろう、と筆者は考える。たとえ一時的に、例えば選択の機能を放棄したとしても、次の瞬間には既に新しい衣をまといより効果的な形で放棄したはずの役割を果しているに違いないのである。故に現段階で、学習期間の長短という差異を残した制度が将来も続けて採用されるか否か、断言することは難しいとしても、社会的機会が偏ったものとしてしか実現されないような何らかの措置が堅持されることになるのではないか。長期学習課程に「並行」した形での短期課程は消滅する運命にあると思われる。教育計画にある様に短期学習課程を基本的な形としてそこに高等教育を築いても、ステータスにまつわる問題は解決出来ないという困難性の他に、必然的に教育の性格、内容が変化するであろうからたゞ単に企業の要求に答えるだけでなしに人間の啓蒙をはかるといふ教育本来の目的に大きな波を及ぼしひいてはこれを混乱させることにもなりかねない。事態の発展は重要性を内包しているのである。

Literaturhinweise

- Albert, W., und Oehler, Ch.: Materialien zur Entwicklung der Hochschulen 1960 bis 1967. Hochschul-Informationssystem GmbH. Hannover 1969.
- Beyer, K.G.: "Der deutsche Ingenieur in der Europäischen Wirtschaftsgemeinschaft" In: Die deutsche Ingenieurschule, Bd. 10 (1969), H. 10, S. 2-12.
- Blaß, G., und Petermann, K.H.: Auf dem Weg zur Gesamthochschule. Bad Honnef 1971.
- Blaß, G., Eilsberger, R., und Petermann, K.-H.: Fachhochschulstudium 73. Bad Honnef 1973.
- Brinkmann, G.: Die Ausbildung von Führungskräften für die Wirtschaft. Köln 1967.
- Bundesminister für Bildung und Wissenschaft: Hochschul-Rahmengesetz. Entwurf. Bonn 1973.
- Bund-Länder-Kommission für Bildungsplanung: Bildungsgesamtplan, Bd. I., Stuttgart 1973.
- Ehmann, G.: "Zur Didaktik der Gesamthochschule". In: Die deutsche Ingenieurschule, Bd. 12 (1971), H. 50, S. 16-20.
- Ehmann, G.: "Zur Personalstruktur an der Gesamthochschule". In: Die neue Hochschule, Bd. 13 (April 1972), H. 57, S. 2-4.
- Ehmann, G.: "Neuordnung der Besoldung im Hochschulbereich". In: Die neue Hochschule, Bd. 14 (1973), H. 62, S. 3-9.
- Goldschmidt, D., und Hübner-Funk, S.: Von den Ingenieurschulen zu den Fachhochschulen. Stuttgart 1973.
- Hartung, D., und Nuthmann, R.: Status- und Rekrutierungsprobleme als Folgen der Expansion des Bildungssystems. Berlin: Max-Planck-Institut für Bildungsforschung 1973.
- Hochschulgesamtplan Baden-Württemberg. Villingen 1967.

- Hochschulgesamtplan der Landesregierung Baden-Württemberg. Villingen 1969.
- Hoffmann, E.: "Die Ingenieurschule. Situation und aktuelle Fragen". In: Die deutsche Ingenieurschule, Bd. 8 (1967), H. 30, S. 6-10.
- Integration in den Hochschulbereich. Herausgegeben im Auftrag der Evangelischen Studentengemeinde von Karl Birkhölzer. Stuttgart 1967.
- Korndörfer, W.: "Von der Fachschule zur Fachhochschule: der graduierte Betriebswirt". In: Die neue Hochschule, Bd. 13 (1972), H. 59, S. 2-8.
- Oberwallner, W.: Von der Fachoberschule zur Fachhochschule. Pfaffenhofen 1971.
- OECD: Short-Cycle Higher Education. A Search for Identity. Paris 1973.
- Reiter, R.: "Die Fachhochschule-eine Hochschule neuen Typs". In: Die deutsche Ingenieurschule, Bd. 10 (1969), H. 38, S. 3-8.
- Roth, K.-H., und Kanzow, E.: Unwissen als Ohnmacht. Berlin 1971.
- Sommer, E.: "Von der Ingenieurhochschule zur Fachhochschule. Ein Rückblick". In: Die deutsche Ingenieurschule, Bd. 12, (1971): H. 50. S. 2-10.
- Sommer, E.: "Die Zukunft der Fachhochschulen". In: Die neue Hochschule, Bd. 14 (Januar 1973), H. 62, S. 14-16.
- Teichler, U.: "Hochschulreform und Hochschulrahmengesetzgebung in der Bundesrepublik Deutschland Schwerpunkte und Probleme der Reformbestrebungen." In: Pädagogik und Schule in Ost und West, Bd. 20 (1972), H. 2, S. 41-46.
- Teichler, U.: "Hochschulreform und Hochschulrahmengesetzgebung in der Bundesrepublik Deutschland. Das Scheitern der Hochschulrahmengesetzgebung". In: Pädagogik und Schule in Ost und West, Bd. 20 (1972), H. 6, S. 196-204.
- Verband der Studenten an Höheren Wirtschaftsfachschulen (Hrsg.): Studienführer für Höhere Wirtschaftsfachschulen. Bad Homburg V. d. H. 1966.
- "Wegweiser für den Hochschulingenieur". In: Die neue Hochschule, Bd. 12 (1971), H. 54, S. 43-55.
- Weizsäcker, C. C. von, Dohmen, G., Jüchter, H., u.a.: Baukästen gegen Systemzwänge. Der Weizsäcker-Hochschulplan. München 1970.
- Wissenschaftsrat: Empfehlungen zur Neuordnung des Studiums an den wissenschaftlichen Hochschulen. Tübingen 1966.
- Wissenschaftsrat: Empfehlungen zur Struktur und zum Aufbau des Bildungswesens im Hochschulbereich nach 1970, Bd. 1, Bonn 1970.
- Zwischenbericht der Bund-Länder-Kommission für Bildungsplanung an die Regierungschefs des Bundes und der Länder über den Bildungsgesamtplan und ein Bildungsbudget, Bd. I, Bonn 1971.

Kurzstudium in der Bundesrepublik Deutschland

Ulrich Teichler*

Die Expansion von kurzstudiengängen ist bei Bildungsplanern in vielen Ländern ein populärer Konzept, ihm liegt neben dem Interesse an einer Verbilligung der Studienplatzkosten die Vorstellung zugrunde, daß das Beschäftigungssystem einen größeren Bedarf an Kurzstudien- als an Langstudienabsolventen hat und daß bei Kurzstudien weniger Krisenerscheinungen zu erwarten seien, weil die Diskrepanz zwischen Berufserwartung und -realität geringer sei. Demgegenüber wird die These vertreten, daß die zentralen Probleme, die das Verhältnis von Bildungs- und Beschäftigungssystem betreffen, im Kurzstudienbereich weitaus gravierender auftreten als im Universitätsbereich.

Das Hauptproblem der Kurzstudien-Institutionen besteht in einer Identitätskrise durch Anpassung an die Universitäten. Um kürzere Bildungswege als das Universitätsstudium attraktiv zu machen, wird das Kurzstudium in Zulassungsvoraussetzungen, Übergangsmöglichkeiten und Curricula zunehmend an die Universitäten angepaßt. Der prestigegewinn durch Übernahme von Merkmalen der Universität wird jedoch durch einen Prestigeverlust aufgewogen: Die Kurzstudiengänge erbringen durch diesen Anpassungsprozeß weniger spezifische Qualifikationen, die den Absolventen besondere Chancen auf dem Arbeitsmarkt einräumen und eine profe-

ssionelle Identität geben, sondern bekommen den Charakter eines 'Schmalspurstudiums', bei dem die Absolventen alles ein wenig schlechter können als die der Universitäten. So können sich Kurzstudieninstitutionen weder durch Bewahrung spezifischer Curricula noch durch Assimilation an Universitäten stabilisieren, gesellschaftliche Interessen an der Erhaltung von Statusselektion im Bildungswesen verhindern aber auch eine völlige Integration und Äquivalenz aller tertiären Ausbildungsgänge.

An dem prozeß der Umwandlung von Ingenieurschulen und Höheren Fachschulen zu 'Fachhochschulen' in der Bundesrepublik Deutschland wird aufgezeigt, daß Statusprobleme die Aspekte von Ausbildungsinhalt und spezifischer Qualifikation in den Hintergrund drängten und praktisch eine Aufwertung erzwingen. Seit der Integration in den Hochschulbereich im Jahre 1971 sind die Fachhochschulen, obwohl sie heute noch stark vom Charakter ihrer Vorgänger-Institutionen geprägt sind, von der gleichen Identitätskrise betroffen wie Kurzstudieninstitutionen in anderen Ländern, deren Funktion traditionell kaum in fachlicher Qualifizierung lag.

*Max-Planck-Institut für Bildungsforschung